

創造的自己改革の実践



3か年計画書

令和元年度 ▶ 令和3年度



JAおやま

目 次

「創造的自己改革の実践」3か年計画の基本方針	1
I. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大へ」へのさらなる挑戦	2
II. 「地域の活性化」への貢献	6
III. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立	7
IV. 国民理解の醸成	9
V. 自己改革の実践を支える経営・財務基盤の強化	10
VI. 事業別年次計画	12

(注) 本冊における表中の数値は単位未満切り捨てのため、合計に相違があります。

『創造的自己改革の実践』

3か年計画の基本方針

1. 期 間

令和元年度から令和3年度までの3か年

2. 基本目標

●消費者の信頼にこたえ、安全で安心な国産農畜産物の供給と、地域農業の持続に向けて農業者の所得増大を目指します。

●総合事業を通じて地域の生活基盤を支え、協同の力で豊かで暮らしやすい地域社会への貢献を目指します。

●次世代とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての発展を目指します。

3. 実践方策

上記目標を進めるため次の戦略を実践します。

- I. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦
- II. 「地域の活性化」への貢献
- III. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立
- IV. 国民理解の醸成
- V. 自己改革の実践を支える経営・財務基盤の強化

I

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

【地域農業革新戦略】

安全で安心な国産農畜産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大、農業生産の拡大に向け、さらなる取り組みに挑戦します。このため、「販売品取扱高の拡大」を重点目標として掲げ、実現のための取り組み施策として新たな『地域農業革新戦略』を策定・実践します。

①担い手経営体のニーズに応える個別対応

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
担い手経営体・中核的担い手の経営課題に対応した総合事業提案の取り組み強化	【現状】指導員による情報発信及び事業間の連携に留まっている	担い手の要望を踏まえた事業運営を実施する為、各部門・関係機関が連携し、総合事業を活かした提案の実施	中央会・連合会との関係を密にし、各部門が連携した訪問体制により、高度化する担い手の経営課題の解決を支援	継続実施	継続実施
「担い手サポートセンター」によるJAの支援・補完	【現状】新規就農者の減少	担い手サポートセンターと連携した農家継承の支援による新規就農者の拡大	担い手サポートセンターと連携した農家継承の支援開始 新規就農者の拡大	担い手サポートセンターと連携した農家継承の支援 新規就農者の拡大	継続実施

②マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
直売所を拠点として地産・地消の強化	POSデーターを利用して効果的な品揃えと集客対策	ポイントカード普及拡大（利用者の100%普及）	店内にインフォメーションボードの設置	直売所でのポイントカード取り扱い（利用者の60%普及）	ポイントカード普及拡大（利用者の80%普及）
		年間を通して充実した品揃え	出荷者との出荷野菜の検討会と栽培講習会を開催	継続実施	継続実施
	【現状】管内小・中学校給食へ食材の提供（31校）	管内すべての小・中学校（51校）給食へ食材の提供	管内小・中学校（32校）給食へ食材の提供	管内小・中学校（33校）給食へ食材の提供	管内小・中学校（34校）給食へ食材の提供
土地利用型作物（米・麦・大豆）の生産と販売の拡大	【現状】主食用米の需要が減少し、米価が不安定	需要が見込める需給調整米穀の作付面積を拡大し、主食用米の需給と価格の安定を図る	需給調整米穀の作付面積 1,600ha	需給調整米穀の作付面積 1,630ha	需給調整米穀の作付面積 1,650ha

積極的な園芸作物の生産振興推進と販売の拡大	生産者の経営安定のための単収向上と安定有利販売対策の強化	市場を7カ所に集約し「JAおやま」としての優位性を図る	20市場	15市場	10市場
	ICT※を活用した環境制御技術投入事業15経営体の実施	5経営体	10経営体	15経営体	
	国産の加工・業務用露地野菜（カット野菜など）の需要の拡大 米の交付金の廃止に伴い水田への露地野菜の交付額の上昇	水田に高収益露地野菜を導入して農業者所得の向上を図る	水田露地野菜重点品目の設定 ・レタス ・ブロッコリー ・加工玉ねぎ	水田露地野菜全般の作付拡大	継続実施
畜産振興の強化と販売の拡大	銘柄牛有利販売 クラスター事業の取組農家数拡大	販売促進強化畜産農家の拡大	銘柄牛有利販売取扱店舗数5件 クラスター事業施設整備事業3件 機械導入事業5件	銘柄牛有利販売取扱店舗数10件 クラスター事業施設整備事業4件 機械導入事業5件	銘柄牛有利販売取扱店舗数15件 クラスター事業施設整備事業4件 機械導入事業6件

※ ICT とは、「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

③消費者との信頼を築く食の安全・安心対策

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
生産履歴記帳運動の徹底	回収率100%	農産物安全安心の確保	提出した内容を事前にチェックして回収	継続実施	継続実施
GAP（農業生産工程管理）の取組強化	「JAグループ栃木GAP推進方針」に基づき、農業生産現場のリスクを未然に回避する	県産農産物の認知度向上・イメージアップを図るため、「とちぎGAPの第三者確認」取得等のGAP精度向上の取り組みの強化	「とちぎGAPの第三者確認」取得に向けた取り組み ・かぶ部会各生産者の施設等現場の整備、記帳簿の準備 ・いちご部会合意形成	継続実施により ・かぶ部会の取得 ・いちご部会各生産者の施設等現場の整備、記帳簿の準備	継続実施による 取得の拡大 ・いちご部会の取得

④付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
輸出による新たな需要の開拓	【現状】肉牛出荷頭数の減少	出荷者の増加頭数の増加	※ 175頭	※ 180頭	※ 185頭
	海外の食料需要の増加を見通し、関係機関と連携し、県産農畜産物のPRを強化する	園芸輸出品目の拡大	梨	梨・いちご	梨・いちご・米
管内農畜産物のPR強化	【現状】 ・市場等でのトップセールスの実施 ・農畜産物フェアの開催 ・行政と連携して管内農畜産物のPR	管内農畜産物の認知度アップ	・市場等でのトップセールスの継続拡大 ・市場・小売店での農畜産物フェアの強化 ・行政と連携して管内農畜産物のPR強化	継続実施	継続実施

※と畜頭数に上限があり、出荷枠が増やせない状況にあります。今後、新畜産公社の設置が実現すれば、出荷枠拡大の可能性があり出荷頭数の増大も見込めます。

⑤労働力支援・確保対策

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
労働力確保	【現状】農作業に係わる労働力の不足	労働力不足を解消することにより生産拡大と農業者の所得増大を目指す	無料職業紹介所の設置に向け各部会の農業労働力に関する調査を実施	無料職業紹介所の設置 行政・ハローワークと連携した合同面接会	継続実施

⑥生産トータルコストの低減

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
担い手の期待に応える生産資材価格の実現	【現状】飼料用米専用肥料扱い850ha	飼料用米専用肥料全量扱い	飼料用米専用肥料普及拡大900ha	飼料用米専用肥料普及拡大950ha	飼料用米専用肥料普及拡大1,000ha
	【現状】専用肥料の集中購買扱い2品目	専用肥料の定着化15品目	専用肥料の集中購買品普及拡大4品目	専用肥料の集中購買品普及拡大6品目	専用肥料の集中購買品普及拡大8品目
	【現状】BB肥料満車直行全地区による取扱数量の普及拡大7地区	BB肥料満車直行全地区による取扱数量の普及拡大	BB肥料満車直行普及拡大9地区	BB肥料満車直行普及拡大11地区	BB肥料満車直行全地区へ普及拡大
生産技術支援等による労働生産性の向上	【現状】水稻高密度播種移植栽培39ha	水稻高密度播種移植栽培の拡大により生産経費・労働時間の軽減を図る70ha	水稻高密度播種移植栽培の拡大50ha	水稻高密度播種移植栽培の拡大60ha	水稻高密度播種移植栽培の拡大70ha
農業関連施設の集約・広域再編	全農と一体となつた広域集出荷施設(パッケージセンター含む)の導入設置の推進	広域集出荷施設を活用し集出荷所・選果場の再編	全農と協議	園芸連絡協議会各生産部会への説明会の開催	取扱品目の検討(トマト他)

⑦新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
新規就農者対策の強化	行政等関係機関や生産部会と連携して「新規就農者支援パッケージ(募集・研修・就農・定着)」の充実	新規就農者向けの栽培講習会等の実施	講習会 1回	講習会 2回	講習会 3回
農業経営管理支援(経営分析・診断)の強化	【現状】Z-BFM※を利用した経営実践実証モデル経営体の取組	担い手の経営現状を把握し分析・改善をしていく	Z-BFMを利用した経営実践実証モデル経営体の分析・支援 2件	Z-BFMを利用した経営実践実証モデル経営体の検証・継続 2件	Z-BFMを利用した経営実践実証モデル経営体の取組・拡大 3件
	【現状】ソリマチ農業簿記記帳者への取引データ提供 35件	ソリマチ農業簿記による簿記記帳者の経営分析支援	経営分析研修会の開催	経営分析研修会の開催・支援	継続実施
集落営農組織等への支援の強化	集落営農・農業生産法人への支援強化	水田への高収益露地野菜を導入し複合経営等による所得の増大を図る	水田への高収益露地野菜の導入・拡大に向けた講習会・視察等の実施	水田への高収益露地野菜の作付導入	継続実施

※Z-BFMとは、経営改善策の検討や新しい営農技術・作目の導入効果の評価など、様々な営農計画案の作成を支援し分析・改善を目的とするシステムです。

⑧営農・経済事業の経営資源の強化

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
営農・経済部門の 人材育成	専門性の高い営農指導員等を育成する	営農指導員を対象に、各種研修の開催、営農指導員資格認証試験や営農・経済に関する資格取得等により専門性の高い人材育成に取り組む	人材育成研修会への参加 指導員資格認証取得	継続実施	継続実施

⑨持続可能な農業の実現に向けた農業政策の提案・確立

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
政策支援の充実を 求めるための農政 活動の強化	組合員の意見の 積上・組織協議の 徹底、生産現場 の意見・要望に基 づいた政策提案を 充実し、その実現 に向けて国・県・ 市町に対する農政 活動の強化	地域に沿った政策 の充実した農政活 動	市町農政懇談会開催 県議農政懇談会開催 国会要請活動の参加	継続実施	継続実施
農業政策の提案と 推進	農業政策の企画・ 提案機能を強化す るとともに、行政・ 関係機関と広く連 携し、実現した農 業政策等を推進	地域に沿った政策 を活用し農業者の 所得増大を目指す	市町・地域農業再 生協議会と連携し た予算の確保と効 率的な活用	継続実施	継続実施

II 「地域の活性化」への貢献

組合員・地域住民にJA事業とJAくらしの活動を積極的に展開することで、協同の輪を広げ、豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指します。また、地域に根ざした多様な組織との連携強化により、元気で暮らせる地域づくりをすすめます。

①地域実態・ニーズを踏まえたJA事業とJAくらしの活動の展開

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
J Aくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化	【現状】健康寿命100歳プロジェクト開催	高齢者が安心して暮らせる地域づくり	女性会により高齢化社会に対応した高齢者福祉活動「健康寿命100歳プロジェクト」を7回開催	女性会により高齢化社会に対応した高齢者福祉活動「健康寿命100歳プロジェクト」を8回開催	女性会により高齢化社会に対応した高齢者福祉活動「健康寿命100歳プロジェクト」を9回開催
食育・食農活動の実施	【現状】小・中学校の学校給食へのいちご贈呈	子どもたちに食を通じて農の役割を学んでもらう	JA共済地域貢献活動の事業を活用した学校給食へのいちご贈呈 学校給食への米の贈呈 小学校への食農教育の実施	継続実施	継続実施
ふるさと学習の実施	【現状】小山市内の小学校（網義務教育学校・羽川・萱橋・下生井）へ蚕を提供	地域産業の理解促進と将来の養蚕後継者の育成	養蚕を通じてのふるさと学習の実施	継続実施	継続実施

※ 「健康寿命100歳プロジェクト」とは、健康づくり・生きがいづくりのために、様々な取組みにより健康寿命100歳を目指す活動のことです。

②地域の多様な組織との連携強化による役割発揮

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
地方公共団体との連携強化及び連携事項に基づく具体策の実践	【現状】小山市、野木町との包括連携協定締結	地方公共団体と協力し、組合員・地域住民が暮らしやすい生活環境をサポート	・下野市との連携協定の締結 ・連携事項に基づく具体策の実践	連携事項に基づく具体策の実践	継続実施
協同組合間・農林漁商工業団体との連携強化	【現状】小山商工会議所との包括的連携協定締結	包括連携のもと、相互に協力し、地域社会の発展と産業振興に寄与	・下野市商工会・石橋商工会・野木町商工会との連携協定締結に向けた取組み ・生活協同組合等との連携強化	・下野市商工会・石橋商工会・野木町商工会との連携協定締結 ・継続実施	・連携事項に基づく具体策の実践 ・継続実施

III 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

「組合員との対話運動」を通じて、組合員の実態・ニーズを適切に把握し、組合員に評価される事業、活動、組合員組織活動の展開により、組合員のアクティブ・メンバーシップ※を確立し、JAの組織基盤強化に継続して取り組みます。

※アクティブ・メンバーシップとは、積極的に事業や活動に参加することです。

①正・准組合員のメンバーシップの強化

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
組合員の「声」を聴き、把握したニーズを事業運営に反映させ、組合員のわがJA意識の高揚を図るとともに、特に次世代正組合員を重点に意見反映・運営参画を促進	座談会・運営委員会における意見交換並びに組合員訪問等、出向く体制による対話をを行っているが、組合員の多様化により意思反映や運営参画の機会が少ない組合員の増加が課題	多様な組合員の声を聴き、組合員のニーズに沿った事業運営が効果的に実践され、更に次の事業展開に結びつくことで、わがJA意識の高揚と組合員としての参画意識の活性化を図る	座談会、運営委員会の開催内容の検討並びに効果的な組合員訪問の実施など組合員の声を反映させる仕組みの調査・研究	検討に基づいた創意工夫ある開催内容の実施と組合員の声を反映させる仕組みの実践	創意工夫ある開催内容の実施と組合員の声を反映した事業の実践により組合員の事業利用拡充及び各会議参加率アップ

②准組合員の「食と農」に基づくメンバーシップの強化

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
准組合員を「農業振興の応援団」と位置づけ、「食べて応援」を実践する准組合員の加入を促進	准組合員加入は金融における員外への声掛けなどに留まっている	直売所利用、各種イベントへの参加、食農教育、農業体験学習などから、農協事業のファンとなつてもらい、准組合員加入を促進する	利用や参加を促す仕組みの調査・研究・実践により准組合員加入を進める	・継続実施 ・直売所のポイントカード利用と連携した加入促進	・継続実施 ・利用者懇談会等の開催による利用者参加イベントの積極的開催

③青年部・女性会のメンバーシップの強化と活性化

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
女性組織のさらなる活性化	【現状】JAまつりへの参加や女性大学※等を開催	将来にわたり豊かで暮らしやすい地域社会づくりを実現するために、女性が積極的に参加出来る「場」を提供する	健康管理活動や食農教育などを開催する ・JAまつりへの参加 ・女性大学 ・料理教室 ・手芸教室 ・ハイキング ・ボウリング大会 ・大正琴 ・よさこい踊り等	継続実施	継続実施
青年組織のメンバーシップの強化	【現状】ポリシーブック※の作成	次世代の地域農業の振興と若手リーダー育成のため対話をすすめ、地域農業の活性化を目指す	盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で課題や疑問点を検討していく	課題や疑問点について盟友同士で検討を重ね「自分たちの行動」と「積み上げによる政策提案」を備える	自分たちの意見を集約し長期的な視点で農業政策に反映させ、地域における若手農業者の想いを組織外へも伝えていく

※女性大学とは、JAおやま管内在住の女性が様々な講座（健康体操・ウォーキング大会・しめ縄づくり・ペンドントづくり等）を通じて知識と趣味を増やし、楽しく学びながら、仲間づくりの輪を広げる「場」のことです。

※ポリシーブックとは、JA青年部の政策・方針集（盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討して取りまとめたもの）です。

④組合員の学びの場づくり

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
組合員の事業利用や参加度合いに応じた「組合員の学びの場づくり（組合員学習）」の実践	組合員がJAの組織・事業についてあらためて理解を深める機会がない	組合員がJAの組織事業について理解を深め、組合員の意見が事業活動に反映することでメンバーシップが高まり、更なる事業利用につながる	正・准組合員・事業利用者それぞれの立場にたった学びの場づくりに向けた仕組みなどの調査・研究 新規加入者等へJA事業紹介パンフレットの提供	継続実施	正・准組合員・事業利用者それぞれの参加度合いに応じた研修・講座・勉強会の開催
組合員の学びの場を支える職員の資質向上	職員が協同組合運動の旗振り役としての自組織への理解を深めるとともに、組合員との対話力や情報発信力を高め、組合員の学びを支える	全職員が協同組合運動の旗振り役としての自組織への理解を深めるとともに、組合員との対話力や情報発信力を高め、組合員の学びを支える	職員に向けた「組合員の学びの場づくり」の必要性理解促進と職員研修の仕組みづくりに向けた調査・研究	職員階層別・部署別の職員研修の実施	研修内容の評価・検証を通じた更なる研修の必要性の検討

IV 国民理解の醸成

国民理解の醸成のため、広報活動を経営戦略・事業計画の重要な柱として位置付け、情報発信に取り組みます。

①広報機能の強化に向けた取り組み

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
トップ広報の実践	【現状】担い手農家訪問、青年部・女性会、各部会組織等との対話	常勤役員がJAの情報を発信することにより、消費者・地域住民へのJA事業の取り組みと「食と農」への理解浸透を深める	あらゆる機会を通じたトップ広報を展開する	継続実施	継続実施

②多様な広報手段を活用した情報発信の強化

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
パブリシティを通じた情報発信	【現状】TV、ラジオ、新聞へのプレスリリース発信 12回	JA自己改革の情報や農業・地域を支える現場の情報を発信	プレスリリース 15回	プレスリリース 20回	プレスリリース 25回
各種メディアを活用した情報発信	【現状】組合員向け広報誌毎月発行 HP 5回更新 コミュニティ誌3回発行 テレビ小山・コミュニティFMおーラジを活用した情報発信	各種メディアを効果的に活用し、継続的・反復的な情報発信に取り組む	組合員向け広報誌毎月発行 HP 10回更新 コミュニティ誌3回発行 テレビ小山CM 7本 おーラジ番組でのPR	継続実施	・継続実施 ・新たに准組合員向け広報誌発行年3回
イメージキャラクターの活用	各行事への着ぐるみ参加や農産物パッケージ等へ印刷によるPRの拡大	イメージキャラクターを活用した効果的な情報発信	農産物パッケージ等へ印刷の拡大	継続実施	継続実施

③「みんなのよい食プロジェクト」の展開

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
「みんなのよい食プロジェクト」の展開	【現状】「みんなのよい食プロジェクト」の展開による啓蒙活動の実施	「みんなのよい食プロジェクト」を通じて国産農畜産物の消費拡大と国民理解の醸成に努める	「みんなのよい食プロジェクト」の展開による啓蒙活動の実施	継続実施	継続実施



自己改革の実践を支える経営・財務基盤の強化

多様化する地域と農業の実態を踏まえ、創意工夫ある取り組みにより、事業運営体制や収支構造の見直しを図り、将来にわたり持続可能なJA経営基盤確立・強化に向けた取り組みを強力に進めます。

①経営基盤の強化

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
支店統合・再編の実行	<ul style="list-style-type: none"> 支店が少人数であることから専門的なサービスの提供や十分な職員教育が困難である 老朽化している支店建物が多い 	7支店体制とし、より専門的かつ質の高いサービスを提供し、組合員の多様なニーズに応える	再編成案の決定	第1次計画実施 12支店体制	第2次計画実施 7支店体制
経済事業の収益力向上	将来の経営環境を見据え、収支構造の見直しを図る必要性がある	経済事業の黒字化を目指す	営農・経済事業に対する事業分析の実施	事業効率化の検討	継続実施
内部統制システムの整備・運用状況の確認	内部統制システム基本方針の制定	適切な内部統制の構築・運用による法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営の確保	<ul style="list-style-type: none"> 各担当部署における整備・運用 モニタリングの実施 運用状況の確認 	継続実施	継続実施
内部監査機能の強化	【現状】JA全国監査機構との連携	組合財産の保全、経営効率および財産報告の信頼性の向上等への貢献	会計監査人と連携を持ち、監査の充実・強化を図る	継続実施	継続実施

②人材育成の実践

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
役職員の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> 自己改革に対する理解促進 働きやすい職場づくりへの風土改善 	働きやすい職場とロイヤリティー※の醸成	部署毎に課題の検討 (働き方改革に向けた課題の洗出と改善)	継続実施 (業務効率化に向けた課題の洗出と改善)	継続実施 (業務効率化に向けた継続的な課題の洗出と改善)
「人材育成基本方針」の実践	<ul style="list-style-type: none"> 方針の適切な運用と実施 実情に合わせた見直しと改善 	全職員が高い目標へ挑戦し、あらゆる場面で必要とされる職員となる	<ul style="list-style-type: none"> 研修・会議等での理解促進と周知(重点:ライアン管理職) トータル人事管理制度※の検討と導入 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 (重点:中間層) トータル人事管理制度の見直しと適切な運用 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 (重点:一般職) 教育研修に関するポイント制を導入

※ロイヤリティーとは、職員の組合に対する忠誠心、帰属意識などの概念やその度合いの強さのことです。

※トータル人事管理制度とは、人事評価、目標管理、賃金、人材育成、教育などの制度が、トータルに連動した人事管理制度のことです。

③財務基盤の強化

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
事業管理費の削減 (減価償却費除く)	経営基盤を確保するため事業管理費の継続的な削減が必要	安定的な事業利益の確保	事業管理費の削減に向けた具体策の検討・実践	前年対比 0.5% 削減	継続実施
自己資本の充実	出資金の減少、バーゼルⅢの段階的な適用等により自己資本比率の低下が懸念される 【現状】 固定比率 231.97% 自己資本比率 18.59%	自己改革の実践を支える経営基盤を確保するため、さらなる自己資本の充実を図る。	組合員加入促進や内部留保等、資本充実に取組む	継続実施	継続実施

④信用事業（事業量の拡大・効率化）

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
個人貯金獲得取り組み	【現状】 152,715 百万円	家計メイン化を通じて、次世代開拓や利用者基盤拡充に努める	154,200 百万円	155,000 百万円	155,800 百万円
住宅ローン残高伸長に向けた取り組み	【現状】 1,023 百万円	地域の資金ニーズへの対応力強化	1,500 百万円	1,500 百万円	1,500 百万円

⑤共済事業（事業規模の維持・拡大に向けた対応）

項目	現状・課題	めざすべき姿	令和元年度	2年度	3年度
3Q全戸訪問に向けた取り組み	【現状】全戸訪問の未完遂	3Q全戸訪問	8,100 戸	8,100 戸	8,100 戸

VI 事業別年次計画

1. 信用事業計画

(単位:千円)

項目		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
調達	貯金	当座性貯金	61,219,433	60,459,000	60,761,000
		定期性貯金	104,108,313	106,241,000	106,772,000
		貯金計	165,327,747	166,700,000	167,533,000
		借入金	1,052,037	13,633	—
運用	貸出金	手形貸付金	564,220	430,000	430,000
		証書貸付金	28,939,650	27,586,000	27,602,000
	当座貸越	当座貸越	270,716	300,000	300,000
		貸出金計	29,774,587	28,316,000	28,332,000
	余裕金	預金	123,658,751	121,609,588	122,217,635
		金銭の信託・有価証券	11,025,020	14,079,000	13,600,000
					13,100,000

2. 共済事業計画

(単位:千円、台)

項目		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
長期共済	生命総合	新契約高(万円)	386,407	723,000	723,000
	建更	新契約高(万円)	4,377,259	3,417,000	3,417,000
	年金	新契約高(万円)	28,610	24,000	24,000
	合計	新契約高(万円)	4,792,276	4,164,000	4,164,000
短期共済	火災(契約高)	30,553,280	20,400,000	20,400,000	20,400,000
	自動車(台数)	15,562	14,650	14,660	14,660
	傷害(契約高)	37,866,000	42,540,000	42,540,000	42,540,000
	自賠責(台数)	3,759	3,670	3,680	3,680

3. 購買事業供給高計画

(単位:千円)

項目		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
生産資材	肥料	656,856	720,000	725,000	730,000
	農薬	479,045	500,000	505,000	510,000
	飼料	686,372	670,000	670,000	670,000
	農業機械	516,227	580,000	582,000	584,000
	包装資材	364,522	390,000	393,000	396,000
	園芸資材	227,681	260,000	265,000	270,000
	畜産資材	418,032	420,000	425,000	430,000
	自動車	31,451	60,000	60,000	60,000
	その他生産	232,076	240,000	243,000	246,000
	小計	3,612,265	3,840,000	3,868,000	3,896,000
生活物資	衣料品	15,659	30,000	30,000	30,000
	耐久財	41,344	100,000	105,000	110,000
	食料品	180,060	180,000	183,000	186,000
	一般食品	112,643	220,000	225,000	230,000
	日用雑貨	106,109	120,000	125,000	130,000
	その他生活	7,617	10,000	11,000	12,000
	小計	463,435	660,000	679,000	698,000
	合計	4,075,700	4,500,000	4,547,000	4,594,000

4. 販売事業取扱高計画

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
米	2,019,038	2,155,820	2,158,000	2,191,150
麦	751,059	731,200	731,200	731,200
雑穀・豆	67,904	49,370	51,500	51,500
野菜	4,456,421	4,970,000	4,970,000	4,970,000
果実	167,369	174,000	174,000	174,000
花き・花木	322,234	420,000	420,000	420,000
畜産物	1,691,932	1,725,200	1,725,200	1,725,200
その他の	131,595	123,780	123,780	123,780
合計	9,607,556	10,349,370	10,353,680	10,386,830

5. 利用事業計画

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
収益	共乾施設	494,771	540,000	540,000
	集出荷所	206,768	223,800	223,800
	育苗センター	155,344	173,300	173,300
	稚蚕飼育所	6,512	7,800	7,800
	農産物直売所	243,063	243,000	243,000
	機械利用・リース	16,394	16,400	16,400
	その他の	1,006	—	—
計 A		1,123,861	1,204,300	1,194,900
費用	共乾施設	230,319	225,000	225,000
	集出荷所	148,045	154,800	154,800
	育苗センター	110,447	112,600	112,600
	稚蚕飼育所	7,464	7,000	7,000
	農産物直売所	198,754	170,800	170,800
	その他の	457	—	—
	計 B	695,489	670,200	670,200
総利益(A - B)		428,372	534,100	524,700

6. 総合収支計画

(単位：千円)

項目	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
1. 事業総利益	3,332,641	3,430,400	3,306,500	3,236,600
信用事業総利益	1,259,099	1,207,000	1,089,300	1,016,300
共済事業総利益	783,523	743,000	727,000	729,000
購買事業総利益	516,097	587,000	593,700	600,000
販売事業総利益	348,647	365,100	367,100	370,100
保管事業総利益	45,954	43,000	43,000	43,000
加工事業総利益	338	600	600	600
利用事業総利益	428,372	534,100	534,100	524,700
宅地等供給事業総利益	7,604	21,600	22,700	23,900
農用地利用調整事業総利益	—	—	—	—
指導事業収支差額	△ 56,996	△ 71,000	△ 71,000	△ 71,000
2. 事業管理費	3,160,762	3,310,000	3,234,000	3,159,000
(1) 人件費	2,189,657	2,292,475	2,252,500	2,212,500
(2) 業務費（旅費含）	226,817	245,000	238,000	231,500
(3) 諸税負担金	140,118	134,500	133,500	132,500
(4) 施設費（減価償却費含）	593,703	628,025	600,000	572,500
(5) その他事業管理費	10,465	10,000	10,000	10,000
事業利益	171,878	120,400	72,500	77,600
3. 事業外収益	218,344	41,300	41,300	41,300
(1) 受取雑利息	5,252	—	—	—
(2) 受取出資配当金	153,046	—	—	—
(3) 賃貸料	30,396	30,000	30,000	30,000
(4) 償却債権取立益	8,421	—	—	—
(5) 雜収入	21,228	11,300	11,300	11,300
4. 事業外費用	13,240	21,300	21,300	21,300
(1) 寄付金	1,022	1,300	1,300	1,300
(2) 雜損失	12,218	20,000	20,000	20,000
経常利益	376,982	140,400	92,500	97,600
5. 特別利益	723	—	—	—
6. 特別損失	21,779	—	—	—
税引前当期利益	355,926	140,400	92,500	97,600
7. 法人税等合計	69,533	46,400	30,000	32,000
(1) 法人税・住民税及び事業税	44,794	46,400	30,000	32,000
(2) 過年度法人税等修正税額	6,055	—	—	—
(3) 法人税等調整額	18,682	—	—	—
当期剰余金	286,393	94,000	62,500	65,600
当期首緑越剰余金	384,475	423,108	407,108	369,608
税効果調整積立金取崩額	18,682	—	—	—
当期末処分剰余金	689,551	517,108	469,608	435,208



小山農業協同組合

栃木県小山市神鳥谷1丁目11番32号
TEL0285-25-3155 FAX0285-25-3159

ホームページアドレス <http://www.ja-oyama.or.jp/>